

令和 3 年度

津市水道事業会計予算書

令和 3 年度津市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	135,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	40,110,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	109,890 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	配水管布設工事 配水施設整備工事 浄水施設整備工事

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第 1 款 水道事業収益	7,919,978	
第 1 項 営 業 収 益	6,615,445	
第 2 項 営 業 外 収 益	1,295,159	
第 3 項 特 別 利 益	9,374	

支 出		単位 千円
第 1 款 水道事業費用	8,164,139	
第 1 項 営 業 費 用	7,775,991	
第 2 項 営 業 外 費 用	379,801	
第 3 項 特 別 損 失	8,347	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,670,841 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款 資本的収入		1,953,376
第1項 企 業 債		1,610,200
第2項 出 資 金		9,300
第3項 補 助 金		305,204
第4項 負 担 金		28,672

支 出		単位 千円
第1款 資本的支出		4,624,217
第1項 建 設 改 良 費		3,493,521
第2項 企 業 債 償 還 金		1,130,691
第3項 投 資		5

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円					
款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	戸木町地内基幹 管路更新事業	869,033	令和3年度	
				令和4年度	492,228
				令和5年度	376,805
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設台帳 作成事業	117,700	令和3年度	56,100
				令和4年度	61,600

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業営業 関連業務委託	令和4年度から 令和8年度まで	1,667,600 千円
第2次津市水道事業基本 計画中間見直し業務委託	令和4年度	16,419 千円
産業廃棄物税負担事業	令和4年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良資金にあてるため	千円 1,610,200	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができ

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	884,327

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 371,690 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、69,171 千円と定める。

令和3年2月18日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 3 年度津市水道事業会計予算実施計画

令和 3 年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和 3 年度津市水道事業予定貸借対照表

令和 2 年度津市水道事業予定損益計算書

令和 2 年度津市水道事業予定貸借対照表

令和 3 年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

令和3年度津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			7,919,978	
	1 営業収益		6,615,445	
		1 給 水 収 益	5,967,272	水道料金収入
		2 受託工事収益	613,013	配水管移設受託工事収入ほか
		3 その他営業収益	35,160	手数料、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		1,295,159	
		1 受取利息及び配当金	4,934	預金利息収入ほか
		2 他会計補助金	164,565	一般会計補助金
		3 雑 収 益	200,131	下水道事業会計人件費負担金ほか
		4 新規給水加入金	155,755	新規給水加入金収入
		5 長期前受金戻入	769,774	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
	3 特別利益		9,374	
		1 固定資産売却益	5,117	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	4,256	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,164,139	
	1 営業費用		7,775,991	
		1 原水及び浄水費	3,398,090	取水、導水、浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	997,651	配水池、配水管その他配水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	577,620	受託による配水管移設工事等に要する費用
		4 業務費	432,771	検針、料金の徴収その他業務運営に要する費用
		5 総係費	416,044	事業運営の全般に要する費用
		6 減価償却費	1,938,912	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	14,614	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	289	材料売却原価
	2 営業外費用		379,801	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	229,448	企業債利息
		2 雑支出	30,353	特定収入に係る消費税
		3 消費税及び地方消費税	120,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		8,347	
		1 過年度損益修正損	8,347	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,953,376	
	1 企 業 債		1,610,200	
		1 企 業 債	1,610,200	企業債借入予定額
	2 出 資 金		9,300	
		1 出 資 金	9,300	一般会計出資金
	3 補 助 金		305,204	
		1 他 会 計 補 助 金	207,125	一般会計補助金
		2 補 助 金	98,079	国庫補助金
	4 負 担 金		28,672	
		1 他 会 計 負 担 金	28,672	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,624,217	
	1 建 設 改 良 費		3,493,521	
		1 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	1,020,276	取水、導水、浄水施設の増補改良に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 施 設 費	202,390	配水池、配水管、その他配水設備の増補改良に要する費用
		3 建 設 改 良 費	2,229,549	建設改良に要する費用
		4 庁 舎 改 良 費	33,549	庁舎改良に要する費用
		5 固 定 資 産 購 入 費	7,757	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,130,691	
		1 企 業 債 償 還 金	1,130,691	企業債元金償還金
	3 投 資		5	
		1 基 金	5	基金積立金

令和3年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△227,595,688
減価償却費	1,938,912,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,817,252
長期前受金戻入額	△769,774,000
受取利息及び受取配当金	△4,934,000
支払利息	229,448,000
未収金の増減額(△は増加)	△81,250,239
未払金の増減額(△は減少)	140,163,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,227,728
前払費用増減額(△は増加)	△1,449,328
引当金の増減額(△は減少)	15,185,000
その他流動負債の増・減(△)額	14,614,000
小計	1,242,274,205
受取利息及び受取配当金	4,934,000
支払利息	△229,448,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,017,760,205

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,181,662,122
基金への積立による支出	△5,000
国庫補助金等による収入	98,079,000
一般会計からの繰入による収入	207,125,000
負担金による収入	28,672,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,847,791,122

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,130,691,000
他会計からの出資による収入	9,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,809,000

資金増加額(又は減少額)	△1,341,221,917
資金期首残高	3,282,646,431
資金期末残高	1,941,424,514

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特 別 職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	19	(30) 85	342	389,633	360,251	750,226	134,443	884,669
前 年 度	1	24	(23) 80	567	379,054	388,359	767,980	132,845	900,825
比 較		△ 5	(7) 5	△ 225	10,579	△ 28,108	△ 17,754	1,598	△ 16,156

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	11,666	25,664	4,959	8,619	468	50,688	1,634
	前 年 度	11,082	24,397	4,932	8,544	976	47,048	1,582
	比 較	584	1,267	27	75	△ 508	3,640	52

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,156	20,047	154,969	74,321	6,060	360,251
	前 年 度	1,117	19,566	154,494	108,091	6,530	388,359
	比 較	39	481	475	△ 33,770	△ 470	△ 28,108

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 10,579	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	772	3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	9,807	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職 員 数 本 年 度 86 人 前 年 度 81 人 増 減 5 人
			人員構成の変動等による増 14,026 千円 会 計 年 度 任 用 職 員 の 人 員 構 成 の 変 動 等 に よ る 減 △ 4,219 千円	会計年度任用職員の状況 本 年 度 20 人 前 年 度 14 人 増 減 6 人
手 当	△28,108	制度改正に伴う増減分	△2,082	1 総括、手当の内訳のとおり
		その他の増減分	△26,026	
			人員構成の変動等による減 △ 25,169 千円 会 計 年 度 任 用 職 員 の 人 員 構 成 の 変 動 等 に よ る 減 △ 857 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	322,972
	平均年齢(歳)	44.02
令和2年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	336,107
	平均年齢(歳)	45.07

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 等 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在 (本年度)	1 級	(6) 16	(60.0) 18.8
	2 級	(3) 8	(30.0) 9.4
	3 級	() 19	() 22.4
	4 級	(1) 17	(10.0) 20.0
	5 級	() 16	() 18.8
	6 級	() 5	() 5.9
	7 級	() 3	() 3.5
	8 級	() 1	() 1.2
	計	(10) 85	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在 (前年度)	1 級	(6) 10	(66.7) 12.5
	2 級	(3) 7	(33.3) 8.7
	3 級	() 22	() 27.5
	4 級	() 17	() 21.2
	5 級	() 14	() 17.5
	6 級	() 5	() 6.3
	7 級	() 4	() 5.0
	8 級	() 1	() 1.3
	計	(9) 80	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	1 担当主幹の職務 2 事業所の所長の職務
6 級	課長及び担当副参事の職務
7 級	1 局長及び担当理事の職務 2 局次長及び担当参事の職務
8 級	困難な業務を所掌する局長及び担当理事の職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		85
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		85
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	85
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		80
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		80
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	80
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.13	
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	99.12	
代表的な特殊勤務手当	危険手当、作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	片田浄水場 計装設備等 更新事業	2	千円 27,849	千円	千円 13,200	千円 14,649
			3	525,092		260,100	264,992
			4	363,264		179,500	183,764
			計	916,205		452,800	463,405
1 資本的支出	1 建設改良費	戸木町地内基幹 管路更新事業	3				
			4	492,228		246,100	246,128
			5	376,805		188,400	188,405
			計	869,033		434,500	434,533
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設台帳 作成事業	3	56,100			56,100
			4	61,600			61,600
			計	117,700			117,700

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円 27,849	千円	千円 27,849	千円	% 3.0	
		525,092	525,092		57.3	
				363,264	39.7	
	27,849	525,092	552,941	363,264	100.0	
				492,228	56.6	
				376,805	43.4	
				869,033	100.0	
		56,100	56,100		47.7	
				61,600	52.3	
		56,100	56,100	61,600	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道事業 営 業 関 連 業 務 委 託	千円 1,667,600		千円	令和4年度から 令和8年度まで	千円 1,667,600	千円 1,667,600
第2次津市水 道事業基本計 画中間見直し 業 務 委 託	16,419			令和4年度	16,419	16,419
産業廃棄物税 負 担 事 業	工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 税のうち当該 工事等に係る 額			令和4年度	限度額と 同 じ	全 額

令和3年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,011,533,693	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,093,748,356	
減価償却累計額	<u>△1,693,655,191</u>	1,400,093,165
ニ 構 築 物	73,100,607,824	
減価償却累計額	<u>△38,066,723,685</u>	35,033,884,139
ホ 機 械 及 び 装 置	12,987,447,544	
減価償却累計額	<u>△9,829,175,140</u>	3,158,272,404
ヘ 車 両 運 搬 具	49,129,943	
減価償却累計額	<u>△43,742,997</u>	5,386,946
ト 工具、器具及び備品	235,490,370	
減価償却累計額	<u>△200,050,222</u>	35,440,148
チ 建 設 仮 勘 定		<u>5,663,250,239</u>
有形固定資産合計		47,312,247,018

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	60,685,855	
ロ 庁 舎 利 用 権	71,222,719	
ハ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		132,809,970

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	400,000,000	
ロ 基 金	<u>6,959,182</u>	
投資その他の資産合計		<u>406,959,182</u>

固 定 資 産 合 計 47,852,016,170

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,941,424,514
(2) 未 収 金	962,187,601
貸倒引当金	<u>△ 48,751,907</u>
未 収 金 合 計	913,435,694
(3) 貯 蔵 品	111,905,686
(4) 前 払 費 用	1,762,800
(5) 前 払 金	40,485,151
(6) そ の 他 流 動 資 産	<u>700,000</u>

流 動 資 産 合 計 3,009,713,845

資 産 合 計 50,861,730,015

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>14,783,921,995</u>		
企業債合計		14,783,921,995	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>833,587,301</u>		
引当金合計		<u>833,587,301</u>	
固定負債合計			15,617,509,296

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>1,160,932,687</u>		
企業債合計		1,160,932,687	
(2) 未払金		758,564,843	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	50,710,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,670,000</u>		
引当金合計		60,380,000	
(4) その他流動負債		<u>60,045,556</u>	
流動負債合計			2,039,923,086

5 繰延収益

(1) 長期前受金		31,255,688,824	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△18,867,427,697</u>	
繰延収益合計			<u>12,388,261,127</u>
負債合計			<u>30,045,693,509</u>

資本の部

6 資本金

20,271,440,030

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	108,116,478		
ハ 国県補助金	444,832,106		
ニ 他会計補助金	61,997,670		
ホ その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>		
資本剰余金合計		772,192,164	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>227,595,688</u>		
欠損金合計		<u>227,595,688</u>	
剰余金合計			<u>544,596,476</u>
資本合計			<u>20,816,036,506</u>
負債資本合計			<u>50,861,730,015</u>

令和2年度津市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	5,244,324,546	
(2) 受託工事収益	446,751,000	
(3) その他営業収益	<u>31,893,456</u>	5,722,969,002

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	3,012,681,649	
(2) 配水及び給水費	851,787,993	
(3) 受託工事費	414,199,911	
(4) 業務費	403,906,368	
(5) 総係費	421,806,484	
(6) 減価償却費	1,918,272,996	
(7) 資産減耗費	72,688,000	
(8) その他営業費用	<u>450,000</u>	<u>7,095,793,401</u>

営業損失

1,372,824,399

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,614,209	
(2) 他会計補助金	388,425,000	
(3) 長期前受金戻入	759,144,378	
(4) 雑収益	200,194,199	
(5) 新規給水加入金	<u>143,247,274</u>	1,495,625,060

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	248,094,649	
(2) 雑支出	<u>80,022,515</u>	<u>328,117,164</u>
経常損失		<u>1,167,507,896</u>
		205,316,503

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>6,918,275</u>	6,918,275
--------------	------------------	------------------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>7,667,274</u>	<u>7,667,274</u>	<u>△748,999</u>
当年度純損失			206,065,502
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>206,065,502</u>

令和2年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,011,533,693	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,093,748,356	
減価償却累計額	<u>△1,623,130,191</u>	1,470,618,165
ニ 構 築 物	71,313,509,824	
減価償却累計額	<u>△36,585,380,685</u>	34,728,129,139
ホ 機 械 及 び 装 置	12,733,673,348	
減価償却累計額	<u>△9,473,608,140</u>	3,260,065,208
ヘ 車 両 運 搬 具	49,129,943	
減価償却累計額	<u>△41,441,997</u>	7,687,946
ト 工具、器具及び備品	232,030,369	
減価償却累計額	<u>△196,093,222</u>	35,937,147
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,528,957,334</u>
有形固定資産合計		46,047,314,916

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	83,561,855	
ロ 庁 舎 利 用 権	73,565,719	
ハ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		158,028,970

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	400,000,000	
ロ 基 金	<u>6,954,182</u>	
投資その他の資産合計		<u>406,954,182</u>

固 定 資 産 合 計 46,612,298,068

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,282,646,431	
(2) 未 収 金	880,937,362	
貸倒引当金	<u>△ 50,569,159</u>	
未 収 金 合 計		830,368,203
(3) 貯 蔵 品	102,677,958	
(4) 前 払 費 用	313,472	
(5) 前 払 金	40,485,151	
(6) そ の 他 流 動 資 産	<u>700,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>4,257,191,215</u>
資 産 合 計		<u>50,869,489,283</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	<u>14,334,656,256</u>	
企業債合計		14,334,656,256
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>829,433,301</u>	
引当金合計		<u>829,433,301</u>
固定負債合計		15,164,089,557

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	<u>1,130,689,426</u>	
企業債合計		1,130,689,426
(2) 未払金		606,824,423
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	41,446,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>7,903,000</u>	
引当金合計		49,349,000
(4) その他流動負債		<u>60,045,556</u>
流動負債合計		1,846,908,405

5 繰延収益

(1) 長期前受金		30,921,812,824
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△18,097,653,697</u>	
繰延収益合計		<u>12,824,159,127</u>
負債合計		<u>29,835,157,089</u>

資本の部

6 資本金

20,468,205,532

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	61,598,203	
ロ 受贈財産評価額	108,116,478	
ハ 国県補助金	444,832,106	
ニ 他会計補助金	61,997,670	
ホ その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>	
資本剰余金合計		772,192,164
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>206,065,502</u>	
欠損金合計		<u>206,065,502</u>
剰余金合計		<u>566,126,662</u>
資本合計		<u>21,034,332,194</u>
負債資本合計		<u>50,869,489,283</u>

令和3年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			7,919,978	
1 営 業 収 益			6,615,445	
	1 給 水 収 益		5,967,272	
		水 道 料 金	5,967,272	水道料金収入
	2 受託工事収益		613,013	
		修 繕 工 事 収 益	315	修繕工事収入
		改 造 工 事 収 益	612,698	配水管移設受託工事収入
	3 その他営業収益		35,160	
		材 料 売 却 収 益	352	量水器ふた売却収入
		手 数 料	19,146	再開栓手数料ほか
		他 会 計 負 担 金	8,000	消火栓の管理に要する一般会計負担金
		雑 収 益	7,662	開発行為に伴う戸別放水料ほか
2 営 業 外 収 益			1,295,159	
	1 受取利息及び配当金		4,934	
		預 金 利 息	2,395	預金利息収入
		基 金 利 息	5	基金利息収入
		有 価 証 券 利 息	2,534	有価証券利息収入
	2 他会計補助金		164,565	
		他 会 計 補 助 金	164,565	統合簡易水道に係る一般会計補助金ほか
	3 雑 収 益		200,131	
		そ の 他 雑 収 益	200,131	下水道事業会計人件費負担金ほか
	4 新規給水加入金		155,755	
		新 規 給 水 加 入 金	155,755	新規給水加入金収入
	5 長期前受金戻入		769,774	
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	105,209	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	206,570	工事負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	212,570	国県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	198,784	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		その他資本剰余金 長期前受金戻入	46,641	新規給水加入金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
3 特 別 利 益			9,374	
	1 固定資産売却益		5,117	
		固定資産売却益	5,117	水道用地の売却益
	2 過年度損益 修正益		4,256	
		過年度損益 修正益	4,256	過年度水道料金調定増ほか
	3 その他特別利益		1	
		退職給付引当金 戻入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,164,139	
1 営 業 費 用	1 原水及び浄水費		3,398,090	
		給 料	87,370	職員25名分給料
		手 当	45,677	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	25,390	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	2,600	浄水場維持管理用備消品費ほか
		燃 料 費	369	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	2,818	取水施設、浄水場電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	33	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	9,169	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	380,367	浄水場運転管理及び維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	15	浄水場し尿汲み取り手数料
		賃 借 料	331	水源用地賃借料ほか
		修 繕 費	81,477	浄水場洗砂機等修繕費ほか
		動 力 費	118,158	取水施設、浄水場電力料
		薬 品 費	34,152	浄水用薬品費
		材 料 費	2,258	緩速ろ過砂費用
		補 償 金	600	水利補償費
		受 水 費	2,593,305	県営水道受水費ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,828	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	2,173	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 配水及び給水費		997,651	
		給 料	75,296	職員20名分給料
		手 当	45,732	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	23,819	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	2,599	非常用給水袋、現場用等備消品費
		燃 料 費	120	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	2,679	ポンプ場等電気料金
		印 刷 製 本 費	276	事務用印刷製本費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		通 信 運 搬 費	13,121	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	619,476	メーター取替業務委託料、公道漏水修繕委託料ほか
		手 数 料	22	携帯型無線機登録手数料
		賃 借 料	9,082	水道施設管理システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	53,683	配水流量計取替修繕費ほか
		動 力 費	43,533	ポンプ場等電力料
		路 面 復 旧 費	2,016	工事掘削跡路面復旧資材費用
		工 事 請 負 費	34,499	水管橋塗装工事費ほか
		材 料 費	12,731	公道漏水修理用材料費ほか
		量水器取替補修費	45,269	メーター取替費用
		補 償 金	60	工事に伴う補償費用ほか
		負 担 金	780	設計積算システム利用料負担金ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	10,776	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	2,082	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 受 託 工 事 費		577,620	
		給 料	10,939	職員3名分給料
		手 当	6,680	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,840	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	319	事務用備用品費
		委 託 料	18,460	下水道事業に伴う配水管移設工事設計図面作成業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	535,496	下水道事業に伴う配水管移設工事費
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,578	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	308	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 業 務 費		432,771	
		給 料	39,708	職員12名分給料
		手 当	23,220	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	13,145	市町村職員共済組合負担金ほか
		報 償 費	438	訴訟時弁護士費用ほか
		旅 費	54	職員出張旅費
		備 消 品 費	2,991	事務用消耗品

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		印 刷 製 本 費	1,058	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	28	郵券代
		委 託 料	303,355	水道事業営業関連業務委託料ほか
		手 数 料	132	収入印紙代ほか
		賃 借 料	6,314	基幹情報システム関連機器賃借料ほか
		修 繕 費	83	検針用ハンディターミナル修繕費
		食 糧 費	2	会議用食糧費
		負 担 金	19,243	基幹情報システム等更新業務委託負担金
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	5,677	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	1,082	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	16,240	将来発生すると見込まれる貸倒に備える費用
	5 総 係 費		416,044	
		報 酬	342	上下水道事業経営審議会委員報酬ほか
		給 料	112,206	職員40名分給料
		手 当	70,447	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	37,756	市町村職員共済組合負担金、再任用職員社会保険事業主負担金ほか
		退 職 給 付 費	70,166	市町総合事務組合負担金
		報 償 費	15	メンタルヘルス研修講師謝金
		旅 費	1,502	職員出張旅費ほか
		被 服 費	294	職員貸与作業服
		備 消 品 費	2,474	事務用備消品費ほか
		燃 料 費	3,278	公用車燃料費
		光 熱 水 費	7,760	庁舎電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	1,495	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	33,698	電話料金、郵便料金ほか
		委 託 料	28,845	清掃業務及び建築物環境衛生管理業務委託料ほか
		手 数 料	1,346	不動産鑑定手数料ほか
		賃 借 料	8,788	企業会計システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	4,836	公用車、庁舎修繕費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		研 修 費	801	職員研修費
		食 糧 費	4	会議用食糧費
		補 助 交 付 金	451	津市職員福利厚生事業補助金
		保 険 料	4,622	市有物件損害共済保険料、自動車損害賠償責任保険料ほか
		負 担 金	3,589	職員健康診断負担金、大型自動車運転免許取得費ほか
		交 付 金	243	国有資産等所在市町村交付金
		公 課 費	322	自動車重量税
		雑 費	1,663	各法令集追録ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	12,509	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	2,437	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		退職給付引当金 繰 入 金 額	4,155	当期発生に係る退職給付費相当分
	6 減 価 償 却 費		1,938,912	
		建 物 減 価 償 却 費	70,525	事務所、その他建物減価償却費
		構築物減価償却費	1,481,343	原水及び浄水施設、配水設備、その他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	355,567	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,301	自動車減価償却費
		工具、器具及び備品 減 価 償 却 費	3,957	工具、器具及び備品減価償却費
		施設利用権 減 価 償 却 費	25,219	施設利用権減価償却費
	7 資 産 減 耗 費		14,614	
		固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	4,614	貯蔵品たな卸資産減耗費
	8 その他営業費用		289	
		材 料 売 却 原 価	289	量水器ふた売却原価
2 営 業 外 費 用			379,801	
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		229,448	
		企 業 債 利 息	229,448	企業債に係る利息
	2 雑 支 出		30,353	
		そ の 他 雑 支 出	30,353	特定収入に係る消費税
	3 消 費 税 及 び 地方消費税		120,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
3 特 別 損 失			8,347	
	1 過 年 度 損 益 損 修 正		8,347	
		過 年 度 損 益 損 修 正	8,347	過年度水道料金調定減ほか

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,953,376	
1 企 業 債			1,610,200	
	1 企 業 債		1,610,200	
		企 業 債	1,610,200	企業債借入予定額
2 出 資 金			9,300	
	1 出 資 金		9,300	
		一 般 会 計 出 資 金	9,300	繰出基準に基づく出資金
3 補 助 金			305,204	
	1 他 会 計 補 助 金		207,125	
		他 会 計 補 助 金	207,125	統合簡易水道に係る一般会計補助金
	2 補 助 金		98,079	
		国 庫 補 助 金	98,079	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負 担 金			28,672	
	1 他 会 計 負 担 金		28,672	
		他 会 計 負 担 金	28,672	配水管移設工事負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,624,217	
1 建 設 改 良 費			3,493,521	
	1 原水及び浄水施設費		1,020,276	
		旅 費	244	工事検査に係る職員出張旅費
		委 託 料	32,952	計装設備等更新工事設計業務委託料ほか
		賃 借 料	70	コピー機賃借料
		工 事 請 負 費	912,650	浄水場計装設備等更新工事ほか
		負 担 金	74,360	中勢水道用水供給事業負担金
	2 配水及び給水施設費		202,390	
		備 消 品 費	26	事務用備用品費
		委 託 料	97,615	水道施設台帳作成業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	104,749	水道施設遠方監視装置更新工事ほか
	3 建 設 改 良 費		2,229,549	
		給 料	64,114	職員16名分給料
		手 当	51,806	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	22,411	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	82	職員出張旅費
		備 消 品 費	1,677	事務用備用品費
		燃 料 費	1,467	公用車燃料費
		委 託 料	61,411	配水管布設工事に係る設計図作成業務委託料ほか
		賃 借 料	2,963	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	568	公用車修繕費
		工 事 請 負 費	2,008,731	老朽管更新、管網整備等配水管布設工事費
		補 償 金	3,881	電柱移設補償費
		負 担 金	10,438	道路整備事業に伴う工事負担金ほか
	4 庁舎改良費		33,549	
		委 託 料	6,179	設計業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	26,917	明神給水タンク等保管庫新築工事ほか
		負 担 金	453	設計積算・監督業務委託負担金ほか
	5 固 定 資 産 購 入 費		7,757	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		機 械 及 び 装 置	3,511	新設用メーター購入費
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,246	工具、器具購入費
2 企業債償還金			1,130,691	
	1 企業債償還金		1,130,691	
		企 業 債 償 還 金	1,130,691	企業債元金償還金
3 投 資			5	
	1 基 金		5	
		基 金	5	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

中勢水道利用権 20年～55年

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,086,578,762円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,600,088 円
1年超	22,532,048 円
計	35,132,136 円